

中高年者が望む公的年金制度に関する要因

東京福祉大学大学院 NGUYEN THI TUYEN

金 貞任(0033868)

〔キーワード〕 中高年、公的年金制度、ベトナム

1. 研究の背景と目的

ベトナムでは、2012年に65歳以上が7%となり高齢化社会となったが、社会保障法が充実されていないので、高齢者は経済的に子どもに依存するか、自力で経済的に自立することが求められている。ベトナムの家族法(2000年)では、子どもによる父母の扶養が義務付けられているが、急速な経済成長と共に、若者と高齢者との間には考え方が異なり、高齢者の世帯構成や扶養意識などの家族機能に変化している。特に、高齢者世帯の子どもとの同居は減少の傾向であり、夫婦のみ世帯と単身世帯が増加しているが、高齢者への子どもからの仕送りは減少している(赤塚、2013年)。

高齢者の経済的自立を求めて、1995年に公的年金制度が実施され、15歳以上が加入対象となったが、2014年には公的年金制度が改正された。これにより、零細企業従事者、農業従事者、自営業者が公的年金の任意加入となるなどの国民年金の対象者が拡大された。他方で、国民年金の中高年の加入率が20%未満であり(社会保険機関、2016年)、国民年金の加入率が非常に低い。中高年者が定年退職した後も子どもから経済的に自立するためには、公的年金制度の仕組みが重要であると考えられる。そこで、本研究では、ベトナムの中高年者が望む公的年金制度とそれに関連する要因を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の方法

調査対象者は、ベトナムのバクジャン省における高等学校3年生の父母又は祖父母であり、40歳以上の中高年者に限定した。40歳以上の中高年者は、老後の経済的自立に関心度が高いことが考えられる。ベトナムのバクジャン省にある高等学校の中で10校を抽出し、3年生の中で父母または祖父母が生存している学生に調査票を渡し、父母または祖父母が回答した調査票は、一週間後に回収した。回収されたデータは、252ケース(回収率84%)であり、それらの分析の対象となった。

調査期間は、2016年7月20日～8月6日であった。

従属変数：国民皆年金制度の加入意識と公的年金制度の仕組みとして財政方式、保険料、年金の給付額、年金の加入期間、国庫負担である。公的年金制度の加入意識に関する質問項目は、1項目(国民皆年金に加入するか、加入しないか)、4選択肢(「加入する」、「どちらかと言えば加入する」、「どちらかと言えば加入しない」、「加入しない」)から構成されている。

独立変数：性別、年齢、職業、学歴、世帯の人数、子どもと同居意識、平均収入、公的年金制度の知識、公的年金制度の関心度を用いた。

統計の分析手順として、単純集計、重回帰分析又はロジスティック回帰分析を行った。統計ソフトは、SPSS 22 (Statistical Package for Social Science) を用いた。

3. 倫理的な配慮

調査対象者には、研究の目的、方法、実施と公表については、個人情報特定できないこと、調査協力も自由であること、回答しなくてもよいということを文書で説明した。本調査は無記名式で、自己式量的調査であり、質問紙の回答をもって同意が得られたとみなした。本研究は日本社会福祉学会の研究倫理指針に沿って実施した。

4. 研究結果

調査対象者は、男性が43.7%、女性が56%であった。調査対象者の平均年齢は51歳であった。

ベトナムの中高年齢者が望む年金制度は、国民皆年金が70.6%で最も高い。公的年金制度の仕組みは、賦課方式と積立方式の両立が36.1%、国民年金の保険料として収入の「8%～15%」が54%、年金の最低加入期間として「20年から25年」が17.5%、年金の給付額は「200万ドン～300万ドン：約10000～15000円」が32.1%、国庫負担率の「10～20%」が39.7%で高い。

国民皆年金には、年齢、学歴、世帯の人数、公的年金制度の関心度が統計学的に有意であった。すなわち、年齢が高い、学歴が高い、世帯の人数が多い、公的年金制度の関心度が高い中高年齢者は、国民皆年金制度を望むという結果となった。公的年金の加入期間には、学歴、公的年金の知識が統計学的に有意であった。すなわち、学歴が高く、公的年金の知識がある中高年齢者は、年金制度の加入期間が長い仕組みを望む傾向が見られた。保険料には、現在の職業、公的年金の知識が統計学的に有意であった。すなわち、退職者、公的年金の知識がある中高年齢者は、高水準の保険料を望むことが示唆された。年金給付額には、学歴、世帯人数、生活費、公的年金の知識、公的年金の関心度が統計学的に有意であった。すなわち、学歴が高い、世帯人数が多い、公的年金の知識と公的年金の関心度が高い中高年齢者は、高額の年金給付を望む傾向が見られた。国庫負担には、現在の職業のみが統計学的に有意であり、現在の職業が工業従事者と公務員である中高年齢者は、低い水準の国庫負担率を望むという結果となった。

5. 考察

ベトナムの公的年金の加入率は日本に比較すると非常に低いため、本研究では、ベトナムの中高年齢者が定年退職後の子どもからの経済的自立を目指し、中高年齢者が望む公的年金制度の仕組みとそれに関連する要因を明らかにした。その結果、中高年齢者が望む公的年金制度の仕組みは、日本の国民皆年金制度の仕組みと類似しており、概ね公的年金に関する知識、学歴、収入が関連していることがわかった。ベトナムの公的年金制度を普及させるためには、学校教育や市民講座などでの公的年金制度に関する教育の普及が有効であり、本テーマに関する研究を続け、発信することことが重要であると考えられる。

引用文献

「婚姻家族法 2000年」

[online] http://moj.gov.vn/vbpq/lists/vn%20bn%20php%20lut/view_detail.aspx?itemid=6123

(2015年8月3日検索)